

平成26年度

# 財 務 諸 表

自 平成26年4月1日

至 平成27年3月31日

愛知県公立大学法人

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
重要な会計方針及び注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 引当金の明細	1 3
(7) 資産除去債務の明細	1 3
(8) 保証債務の明細	1 3
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	1 4
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 5
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 5
(13) 役員及び教職員の給与の明細	1 6
(14) 開示すべきセグメント情報	1 7
(15) 業務費及び一般管理費の明細	1 8
(16) 寄附金の明細	2 0
(17) 受託研究の明細	2 0
(18) 共同研究の明細	2 0
(19) 受託事業等の明細	2 0
(20) 科学研究費補助金等の明細	2 1
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 1

貸借対照表  
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部			
I 固定資産			
有形固定資産			
土地		7,240,000	
建物	19,712,040		
減価償却累計額	△ 8,544,794	11,167,245	
構築物	613,485		
減価償却累計額	△ 283,178	330,306	
機械装置	186,325		
減価償却累計額	△ 34,905	151,419	
工具器具備品	3,377,011		
減価償却累計額	△ 1,635,346	1,741,664	
図書		2,889,114	
美術品・收藏品		1,585,525	
車両運搬具	8,223		
減価償却累計額	△ 5,722	2,500	
建設仮勘定		31,499	
有形固定資産合計		25,139,276	
無形固定資産			
ソフトウェア		7,622	
その他の無形固定資産		116	
無形固定資産合計		7,738	
投資その他の資産			
投資有価証券		100,000	
長期前払費用		495	
預託金		44	
敷金及び保証金		1,254	
投資その他の資産合計		101,793	
固定資産合計			25,248,808
II 流動資産			
現金及び預金		698,830	
未収学生納付金収入	3,080		
徴収不能引当金	△ 83	2,997	
有価証券		1,800,000	
たな卸資産		1,715	
前渡金		226	
前払費用		8,909	
未収入金		3,805	
流動資産合計			2,516,484
資産合計			27,765,293

負債の部			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,099,640		
資産見返補助金等	22,699		
資産見返寄附金	154,543		
資産見返物品受贈額	2,630,692		
建設仮勘定見返運営費交付金等	<u>18,128</u>	3,925,703	
長期リース債務		<u>1,768,446</u>	
固定負債合計			5,694,150
II 流動負債			
預り補助金等		500	
寄附金債務		268,554	
短期リース債務		486,316	
前受受託研究費等		1,620	
前受受託事業費等		5,980	
未払金		867,581	
未払費用		1,805	
未払消費税等		2,207	
預り科学研究費補助金等		67,176	
預り金		149,238	
前受金		9,936	
前受収益		130	
訴訟損失引当金		<u>11,287</u>	
流動負債合計			<u>1,872,335</u>
負債合計			7,566,485
純資産の部			
I 資本金			
地方公共団体出資金		<u>24,733,889</u>	
資本金合計			24,733,889
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,658,997	
損益外減価償却累計額		<u>△ 8,310,141</u>	
資本剰余金合計			△ 5,651,144
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		509,075	
教育研究環境整備等積立金		350,328	
当期末処分利益		<u>256,659</u>	
(うち当期総利益 256,659)			
利益剰余金合計			<u>1,116,063</u>
純資産合計			<u>20,198,808</u>
負債純資産合計			<u>27,765,293</u>

## 損益計算書

(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	1,260,857		
研究経費	287,546		
教育研究支援経費	119,611		
受託研究費等	30,212		
受託事業費等	10,459		
役員人件費	73,695		
教員人件費	4,009,345		
職員人件費	1,152,965	6,944,692	
一般管理費			622,653
財務費用			
支払利息	43,615	43,615	
経常費用合計			7,610,960
経常収益			
運営費交付金収益		4,882,430	
授業料収益		2,075,118	
入学金収益		312,066	
検定料収益		85,251	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体からの受託研究等収益	13,528		
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	17,742	31,271	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体からの受託事業等収益	2,764		
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	7,774	10,539	
寄附金収益		23,734	
補助金等収益		79,037	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	136,035		
資産見返補助金等戻入	4,141		
資産見返寄附金戻入	17,022		
資産見返物品受贈額戻入	22,076	179,277	
財務収益			
受取利息	142		
有価証券利息	533	676	
雑益			
財産貸付料収益	93,856		
入場料収益	3,550		
講習料収益	7,123		
間接経費収益	30,907		
入試センター試験収益	14,722		
その他の雑益	13,963	164,124	
経常収益合計			7,843,525
経常利益			232,564
臨時損失			
固定資産除却損		773	
訴訟関連費用		3,300	
訴訟損失引当金繰入額		11,287	15,361
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		0	
資産見返寄附金戻入		773	
資産見返補助金戻入		0	773
当期純利益			217,977
目的積立金取崩額			38,682
当期総利益			256,659

キャッシュ・フロー計算書  
(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,029,072
人件費支出	△ 5,258,638
その他の業務支出	△ 416,548
運営費交付金収入	4,882,430
授業料収入	2,172,499
入学金収入	312,066
検定料収入	85,251
受託研究等収入	32,098
受託事業等収入	13,630
補助金等収入	79,592
寄附金収入	52,355
その他の収入	161,663
預り科学研究費補助金等の増減額	15,908
小計	1,103,235
訴訟関連支出	△ 3,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,099,935
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	9,374,000
有価証券の取得による支出	△ 10,203,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 284,007
小計	△ 1,113,007
利息及び配当金の受取額	676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,330
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 478,638
小計	△ 478,638
利息の支払額	△ 43,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 522,278
IV 資金増加額	△ 534,673
V 資金期首残高	1,233,504
VI 資金期末残高	698,830

## 利益の処分にに関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益			256,659,982
当期総利益		256,659,982	
II 利益処分額			
積立金			0
地方独立行政法人法第40条第3項 により設立団体の長の承認を受け ようとする額			
教育研究環境整備等積立金	256,659,982	256,659,982	256,659,982

行政サービス実施コスト計算書  
(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	6,944,692		
一般管理費	622,653		
財務費用	43,615		
臨時損失	<u>15,361</u>	7,626,322	
(2) (控除)自己収入等			
授業料収益	△ 2,075,118		
入学金収益	△ 312,066		
検定料収益	△ 85,251		
受託研究等収益	△ 31,271		
受託事業等収益	△ 10,539		
寄附金収益	△ 23,734		
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 136,035		
資産見返寄附金戻入	△ 17,022		
財務収益	△ 676		
雑益	△ 133,216		
臨時利益	△ 773	△ 2,825,706	
業務費用合計			4,800,616
II 損益外減価償却相当額			
			451,429
III 損益外減損損失相当額			
			—
IV 損益外利息費用相当額			
			—
V 損益外除売却差額相当額			
			—
VI 引当外賞与増加見積額			
			15,251
VII 引当外退職給付増加見積額			
			△ 162,667
VIII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		380,440	
地方公共団体出資の機会費用		<u>72,597</u>	453,038
IX 行政サービス実施コスト			
			<u>5,557,667</u>



## 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成26年3月31日改訂 総務省告示第126号）並びに「地方独立行政法人会計基準」並びに「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成26年7月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

### 1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、退職一時金及び特定の事業については、費用進行基準を採用しています。

### 2 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2年～ 47年
構築物	2年～ 50年
工具器具備品	2年～ 15年

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法によっています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

#### (2) 賞与引当金の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度の引当外賞与見積額から、前事業年度の見積額を控除した額を計上しています。

#### (3) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

(4) 訴訟損失引当金の計上基準

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券：償却原価法(定額法)

5 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	：	評価基準	原価法
		評価方法	最終仕入原価法

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計上方法  
愛知県行政財産の特別使用に係る使用料条例に基づき算出しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

平成27年3月末における10年利付国債利回りを参考に年0.395%で計算しています。

7 リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっています。

8 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

9 その他

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨てて表示しています。  
ただし、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しています。

## 注記事項

### 1. 貸借対照表関係

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 278,216 千円
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 2,078,176 千円  
(愛知県からの派遣職員に対する退職給付見積額については、上記金額から除いています。)

### 2. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

平成27年3月31日

現金及び預金	698,830 千円
資金期末残高	698,830 千円

#### (2) 重要な非資金取引

- (a) ファイナンス・リースによる資産の取得 301,002 千円
- (b) 現物寄附による有形固定資産の取得 32,544 千円

### 3. 行政サービス実施コスト計算書関係

- (1) 引当外退職給付増加見積額の中には、愛知県からの派遣職員に係るものも7,178千円含まれています。
- (2) 機会費用のうち、設立団体に係るものは、453,038千円になっています。

### 4. 減損の兆候

#### (1) 減損の兆候が認められた固定資産の概要

(単位：千円)

用途	種類	帳簿価額	場所
法人熊張第2公舎	建物	3,688	愛知県長久手市茨ヶ廻間

#### (2) 認められた減損の兆候

研修会場等としての利用はあるものの、公舎としては稼動していないため、減損の兆候が認められました。

#### (3) 減損の認識に至らなかった理由

研修会場等として実績は低いですが利用しており、また、今後、外国人教員が利用する可能性があり、経常的な保守管理を行っているため、減損を認識していません。

### 5. 重要な債務負担行為

記載すべき事項はありません。

## 6. 金融商品に関する事項

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

### (2) 金融商品の時価等の開示

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 投資有価証券及び 有価証券 (※2)	1,900,000	1,903,766	3,766
(2) 現金及び預金	698,830	698,830	—
(3) リース債務 (※3)	(2,254,762)	(2,394,806)	(140,043)
(4) 未払金	(867,581)	(867,581)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(※2) 流動資産に計上している1年以内満期到来分(有価証券1,800,000千円)を含んで記載しています。

(※3) 流動負債に計上している1年以内返済予定分(486,316千円)を含んで記載しています。

### (注) 金融商品の時価の算定方法

#### (1) 投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。

ただし、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (2) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

#### (3) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しています。

#### (4) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

## 7. 賃貸等不動産関係

当法人は、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

## 8. 資産除去債務関係

(貸借対照表に計上していない資産除去債務の概要、債務を合理的に見積もることができない理由)

当法人は、愛知県知事から道路占有の許可を得て、信号機等を設置し、占有廃止時の原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないこと、また、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## 9. 重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

# 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期償却額	当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,949,491	161,135	—	18,110,627	8,115,186	385,934	—	—	9,995,440	
	構築物	54,645	1,919	—	56,565	15,939	3,847	—	—	40,625	
	機械装置	89,250	—	—	89,250	16,734	11,156	—	—	72,515	
	工具器具備品	279,382	31,419	—	310,802	162,280	50,491	—	—	148,521	
	計	18,372,770	194,474	—	18,567,244	8,310,141	451,429	—	—	10,257,102	
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,519,958	81,454	—	1,601,413	429,608	85,109	—	—	1,171,805	
	構築物	551,516	11,383	5,979	556,920	267,238	24,247	—	—	289,681	
	機械装置	97,075	—	—	97,075	18,171	12,134	—	—	78,903	
	工具器具備品	3,079,226	374,346	387,364	3,066,208	1,473,065	537,080	—	—	1,593,142	
	図書	2,844,591	49,958	5,434	2,889,114	—	—	—	—	2,889,114	
	車両運搬具	8,223	—	—	8,223	5,722	1,458	—	—	2,500	
	計	8,100,591	517,143	398,778	8,218,956	2,193,807	660,029	—	—	6,025,148	
非償却資産	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	7,240,000	
	美術品・收藏品	1,568,071	17,454	—	1,585,525	—	—	—	—	1,585,525	
	建設仮勘定	5,696	192,238	166,435	31,499	—	—	—	—	31,499	
	計	8,813,767	209,692	166,435	8,857,024	—	—	—	—	8,857,024	
有形固定資産 合計	土地	7,240,000	—	—	7,240,000	—	—	—	—	7,240,000	
	建物	19,469,450	242,589	—	19,712,040	8,544,794	471,043	—	—	11,167,245	
	構築物	606,161	13,302	5,979	613,485	283,178	28,094	—	—	330,306	
	機械装置	186,325	—	—	186,325	34,905	23,290	—	—	151,419	
	工具器具備品	3,358,609	405,765	387,364	3,377,011	1,635,346	587,571	—	—	1,741,664	(注) 1.2
	図書	2,844,591	49,958	5,434	2,889,114	—	—	—	—	2,889,114	
	美術品・收藏品	1,568,071	17,454	—	1,585,525	—	—	—	—	1,585,525	
	車両運搬具	8,223	—	—	8,223	5,722	1,458	—	—	2,500	
	建設仮勘定	5,696	192,238	166,435	31,499	—	—	—	—	31,499	
	計	35,287,129	921,309	565,214	35,643,225	10,503,948	1,111,458	—	—	25,139,276	
無形固定資産	ソフトウェア	11,307	1,620	567	12,360	4,737	2,632	—	—	7,622	
	その他	116	—	—	116	—	—	—	—	116	
	計	11,423	1,620	567	12,476	4,737	2,632	—	—	7,738	
投資その他の 資産	投資有価証券	100,000	—	—	100,000	—	—	—	—	100,000	
	長期前払費用	2,395	413	2,313	495	—	—	—	—	495	
	預託金	44	—	—	44	—	—	—	—	44	
	敷金及び保証金	1,254	—	—	1,254	—	—	—	—	1,254	
	計	103,693	413	2,313	101,793	—	—	—	—	101,793	

(注)

1. 工具器具備品の増加額については、主に教育研究用として328,999千円（うちファイナンス・リース取引による取得248,654千円）の取得などによるものです。
2. 工具器具備品の減少額については、主にファイナンス・リース終了に伴う379,385千円の除却によるものです。

## (2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造振替	その他	払出・振替	その他		
切 手	956	5,364	—	5,335	—	986	
重 油	1,425	1,810	—	2,506	—	729	
合 計	2,382	7,175	—	7,841	—	1,715	

## (3) 有価証券の明細

## (3)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	譲渡性預金証書	1,800,000	1,800,000	1,800,000	—	
	計	1,800,000	1,800,000	1,800,000	—	
貸借対照表計上額				1,800,000		

## (3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘 要
	愛知県平成24年度第 18回公募公債(10年)	100,000	100,000	100,000	—	
	計	100,000	100,000	100,000	—	
貸借対照表計上額				100,000		

## (4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

## (5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
訴訟損失引当金	—	11,287	—	—	11,287	(注)
計	—	11,287	—	—	11,287	

(注) 訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しています。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
徴収不能引当金 (未収学生納付金収入)	1,607	1,473	3,080	43	40	83	(注)
計	1,607	1,473	3,080	43	40	83	

(注) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額をもって徴収不能引当金を計上しています。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。



## (9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	24,733,889	—	—	24,733,889	
	計	24,733,889	—	—	24,733,889	
資本剰余金	施設費	187,309	—	—	187,309	
	授業料	129,926	2,030	—	131,956	増加は美術品
	目的積立金	691,571	194,474	—	886,045	増加は建物附属設備、工具器具備品
	無償譲与	1,438,260	15,424	—	1,453,684	増加は美術品
	計	2,447,069	211,928	—	2,658,997	
	損益外減価償却累計額	△ 7,858,712	△ 451,429	—	△ 8,310,141	
	差引計	△ 5,411,643	△ 239,501	—	△ 5,651,144	

## (10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (10)-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	—	—	—	—	
教育研究環境整備等積立金	—	458,422	108,094	350,328	
前中期目標期間繰越積立金	634,137	—	125,062	509,075	
計	634,137	458,422	233,156	859,403	

(注) 当期増加額は、平成25年度の利益処分によるものです。

## (10)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分		金額	摘 要
取崩	教育研究環境整備等積立金	23,319	教育研究目的の費用発生
	前中期目標期間繰越積立金	15,362	教育研究目的の費用発生
	小計	38,682	
その他	教育研究環境整備等積立金	84,774	教育研究目的資産の取得
	前中期目標期間繰越積立金	109,699	教育研究目的資産の取得
	小計	194,474	
計		233,156	

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成26年度	—	4,882,430	4,882,430	—	—	4,882,430	—
合 計	—	4,882,430	4,882,430	—	—	4,882,430	—

(11)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	26年度交付分	合 計
期間進行基準	4,582,412	4,582,412
費用進行基準	300,018	300,018
合 計	4,882,430	4,882,430

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当期振替額			摘 要
		資産見返補助金等	収益計上	預り補助金等	
平成26年度	79,592	55	79,037	500	
合 計	79,592	55	79,037	500	

## (13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	58,702	4	3,751	1
	非常勤	2,275	7	—	—
	計	60,978	11	3,751	1
教職員	常 勤	3,487,596	412	287,331	24
	非常勤	639,247	746	—	—
	計	4,126,843	1,158	287,331	24
合 計	常 勤	3,546,299	416	291,082	25
	非常勤	641,522	753	—	—
	計	4,187,822	1,169	291,082	25

(注)

1. 役員に対する報酬及び退職給付は、愛知県公立大学法人役員報酬規程及び愛知県公立大学法人役員退職手当規程に基づき算出されます。
2. 教職員の給与及び退職手当は、愛知県の制度に準拠した愛知県公立大学法人給与規程、愛知県公立大学法人非常勤講師設置要綱及び審議会等の委員の報酬等に関する要綱に基づき算出されます。なお、退職手当は給料月額に勤続期間を勘案して算出されます。
3. 役員、教職員の支給人数は、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については総支給人員数を記載しております。
4. 上記役員（非常勤）には、愛知県公立大学法人の経営審議会及び教育研究審議会の学外委員の報酬及び費用弁償に関する規程に基づく支給額889千円及び支給人員3人が含まれております。
5. 上記明細には受託研究費等及び受託事業費等による人件費は含まれておりません。
6. 上記明細には法定福利費を含んでおりません。

## (14) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
業務費用				
業務費	422,462	4,377,149	2,145,080	6,944,692
教育経費	—	832,114	428,742	1,260,857
研究経費	—	209,724	77,821	287,546
教育研究支援経費	—	74,477	45,133	119,611
受託研究費等	—	14,345	15,866	30,212
受託事業費等	—	2,995	7,463	10,459
人件費	422,462	3,243,490	1,570,052	5,236,006
一般管理費	243,199	289,604	89,849	622,653
財務費用	2,874	13,204	27,535	43,615
小 計	668,537	4,679,958	2,262,464	7,610,960
業務収益				
運営費交付金収益	531,314	2,717,493	1,633,622	4,882,430
学生納付金収益	—	1,900,462	571,972	2,472,435
受託研究等収益	—	15,378	15,892	31,271
受託事業等収益	—	2,995	7,543	10,539
寄附金収益	—	14,612	9,122	23,734
補助金等収益	—	77,837	1,200	79,037
資産見返負債戻入	10,705	79,677	88,894	179,277
財務収益	648	—	28	676
雑益	6,511	67,304	90,308	164,124
小 計	549,179	4,875,761	2,418,584	7,843,525
業務損益	△ 119,357	195,802	156,119	232,564
帰属資産	4,664,772	14,306,217	8,794,304	27,765,293

(注)

1. セグメントの区分方法は、法人共通、愛知県立大学及び愛知県立芸術大学に区分しております。  
法人共通は、総務部門・経営財務部門・監査室を示しております。
2. 前中期目標期間繰越積立金の取り崩しを財源とする費用は、愛知県立大学において業務費が11,737千円、愛知県立芸術大学において業務費が3,625千円発生しています。  
教育環境整備等積立金の取り崩しを財源とする費用は、愛知県立大学において業務費が21,053千円、愛知県立芸術大学において業務費が2,266千円発生しています。
3. 損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	法人共通	愛知県立大学	愛知県立芸術大学	合 計
損益外減価償却相当額	—	345,283	106,145	451,429
引当外賞与増加見積額	5,696	7,174	2,380	15,251
引当外退職給付増加見積額	△ 3,207	△ 69,070	△ 90,389	△ 162,667

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	57,426	
備品費	40,638	
印刷製本費	14,183	
水道光熱費	144,894	
旅費交通費	101,707	
通信運搬費	5,534	
賃借料	53,231	
車両燃料費	91	
保守費	26,055	
修繕費	67,682	
損害保険料	144	
広告宣伝費	4,693	
行事費	669	
諸会費	2,997	
会議費	160	
報酬	15,287	
手数料	23,790	
委託料	80,182	
奨学費	134,498	
減価償却費	486,571	
徴収不能引当金繰入額	40	
雑費	375	1,260,857
研究経費		
消耗品費	80,809	
備品費	33,786	
印刷製本費	13,674	
水道光熱費	40,400	
旅費交通費	55,966	
通信運搬費	3,640	
賃借料	2,381	
車両燃料費	17	
保守費	4,428	
修繕費	4,622	
損害保険料	52	
広告宣伝費	945	
諸会費	12,060	
会議費	4	
報酬	3,164	
手数料	5,125	
委託料	14,128	
減価償却費	12,336	287,546
教育研究支援経費		
消耗品費	13,173	
備品費	3,448	
印刷製本費	373	
水道光熱費	27,243	
旅費交通費	896	
通信運搬費	224	
賃借料	4,835	
保守費	3,967	
修繕費	6,176	
広告宣伝費	632	
諸会費	291	
報酬	27	
手数料	15,836	
委託料	8,638	
図書費	5,434	
減価償却費	28,410	119,611
受託研究費等		30,212
受託事業費等		10,459

役員人件費				
報酬			57,555	
賞与			3,423	
退職給付費用			3,751	
法定福利費			8,965	73,695
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	2,120,358			
賞与	687,954			
退職給付費用	284,509			
法定福利費	595,329	3,688,151		
非常勤教員給与				
給料	320,447			
法定福利費	746	321,193		4,009,345
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	529,926			
賞与	149,357			
退職給付費用	2,822			
法定福利費	109,038	791,143		
非常勤職員給与				
給料	318,799			
法定福利費	43,021	361,821		1,152,965
一般管理費				
消耗品費			32,820	
備品費			18,046	
印刷製本費			9,682	
水道光熱費			42,890	
旅費交通費			9,868	
通信運搬費			14,354	
賃借料			9,038	
車両燃料費			461	
保守費			198,658	
修繕費			25,422	
損害保険料			5,687	
広告宣伝費			18,145	
交際費			158	
諸会費			3,186	
会議費			76	
報酬			2,803	
手数料			5,836	
委託料			86,533	
租税公課			3,592	
減価償却費			134,938	
雑費			452	622,653

## (16) 寄附金の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件数	摘 要	
愛知県立芸術大学	64,361	381	うち、現物寄附	24,907千円 88件
愛知県立大学	28,480	81	うち、現物寄附	15,578千円 69件
合 計	92,842	462		

## (17) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
愛知県立芸術大学	—	11,410	11,410	—
愛知県立大学	—	4,492	4,448	43
合 計	—	15,903	15,859	43

## (18) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
愛知県立大学	794	11,713	10,930	1,576
愛知県立芸術大学	—	4,482	4,482	—
合 計	794	16,195	15,412	1,576

## (19) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
愛知県立芸術大学	—	13,523	7,543	5,980
愛知県立大学	—	2,995	2,995	—
合 計	—	16,519	10,539	5,980

## (20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円、件)

種 目	当期受入額	件数	摘 要
学術図書	(2,000) —	2	独立行政法人日本学術振興会
新学術領域研究	(3,500) 1,050	3	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (A)	(10,126) 3,037	8	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (B)	(19,220) 5,766	30	独立行政法人日本学術振興会
基盤研究 (C)	(60,890) 18,267	88	独立行政法人日本学術振興会
挑戦的萌芽研究	(11,710) 3,513	12	独立行政法人日本学術振興会
若手研究 (B)	(7,500) 2,250	13	独立行政法人日本学術振興会
研究活動スタート支援	(2,200) 660	2	独立行政法人日本学術振興会
特別奨励	(3,100) —	3	独立行政法人日本学術振興会
難治性疾患等政策研究事業	(300) —	1	厚生労働省
地域医療基盤開発推進研究事業	(2,000) —	1	厚生労働省
循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業	(150) —	1	厚生労働省
合 計	(122,696) 34,543	164	

(注) 当期受入額には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として ( ) 内に記載しております。

なお、当期受入額は、年度内の転入及び他機関から受領する分担金相当額を含め、転出及び他機関へ送金する分担金相当額は除いた金額となっております。

## (21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## (21)-1 未払金

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	316,149
物 件 費	186,171
一般管理費	140,800
資 産	218,597
そ の 他	5,862
合 計	867,581

## (21)-2 資産見返物品受贈額

(単位：千円)

区 分	金 額
構 築 物	183,927
工具器具備品	872
図 書	2,445,880
そ の 他	11
合 計	2,630,692